

基本方針に定める移動等円滑化の 目標達成状況

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要(2020年度末)

バリアフリー法に基づく基本方針に定められた2020年度までの標整備目標の達成状況は下記のとおり。2021年度からは2025年度までの3次目標を設定し引き続き移動等円滑化を推進。

		2020年度末の 目標達成状況	2020年度までの2次目標(令和2年度末)	2025年度までの3次目標 (2次目標からの変更部分を赤字で記載)	
鉄軌道	鉄軌道駅	95% ^{※1※2}	○3,000人/日以上鉄軌道駅を原則100%	○3,000人以上/日以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上鉄軌道駅を原則100%【指標を追加】	
	ホームドア・ 可動式ホーム柵	943駅 (2,192番線)	※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う	○3,000番線(10万人以上は800番線)	
	鉄軌道車両	76%	○約70%	○約70% ^{※4} ※車両のバリアフリー基準改正を踏まえて設定	
バス	バスターミナル	94% ^{※1※2}	○3,000人/日以上を原則100%	○3,000人/日以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上バスターミナルを原則100%【指標を追加】	
	乗合バス 車両	ノンステップバス	64%	○約70%(対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)	○約80% ^{※4}
		リフト付きバス等	6%	○約25%(リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)	○約25% ^{※4} (リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)【指標を追加】
	貸切バス車両	1,975台	○約2,100台	○同左 ^{※4}	
船舶	旅客船ターミナル	100% ^{※1※2}	○3,000人/日以上旅客船ターミナルを原則100%	○2,000人/日以上旅客船ターミナルを原則100%【指標を追加】	
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)	53%	○約50%	○約60% ^{※4}	
航空	航空旅客ターミナル	100% ^{※1※2}	○3,000人/日以上航空旅客ターミナルを原則100%	○2,000人/日以上航空旅客ターミナルを原則100%【指標を追加】	
	航空機	99%	○原則100%	○同左 ^{※4}	
タクシー	福祉タクシー車両	41,464台	○約44,000台	○約90,000台 ^{※4} 【指標を追加】	
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	91%	○原則100%	○約70% ※対象が約1,700km→約4,450kmとなったことを踏まえて設定	
都市公園	園路及び広場	59% ^{※3}	○約60%	○規模の大きい概ね二ヘクタール以上の都市公園について約70%	
	駐車場	50% ^{※3}	○約60%	○規模の大きい概ね二ヘクタール以上の都市公園について約60%	
	便所	37% ^{※3}	○約45%	○規模の大きい概ね二ヘクタール以上の都市公園について約70%	
路外駐車場	特定路外駐車場	71% ^{※3}	○約70%	○約75%	
建築物	2,000㎡以上の特別特定建築物のストック	62%	○約60%	○約67%	
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	98%	○原則100%	○原則100%【指標を追加】	

※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響で旅客需要の減少が継続

※3 2020年度末の数値は集計中であるため2019年度末の数値

※4 車両等におけるバリアフリー化の内容として、段差の解消、運航情報提供設備(車両等の運行(運航を含む。に関する情報を文字等により表示するための設備及び音声により提供するための設備。福祉タクシーにあつては、音声による情報提供設備及び文字による意思疎通を図るための設備)の設置等が含まれる旨を明記。

旅客施設

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

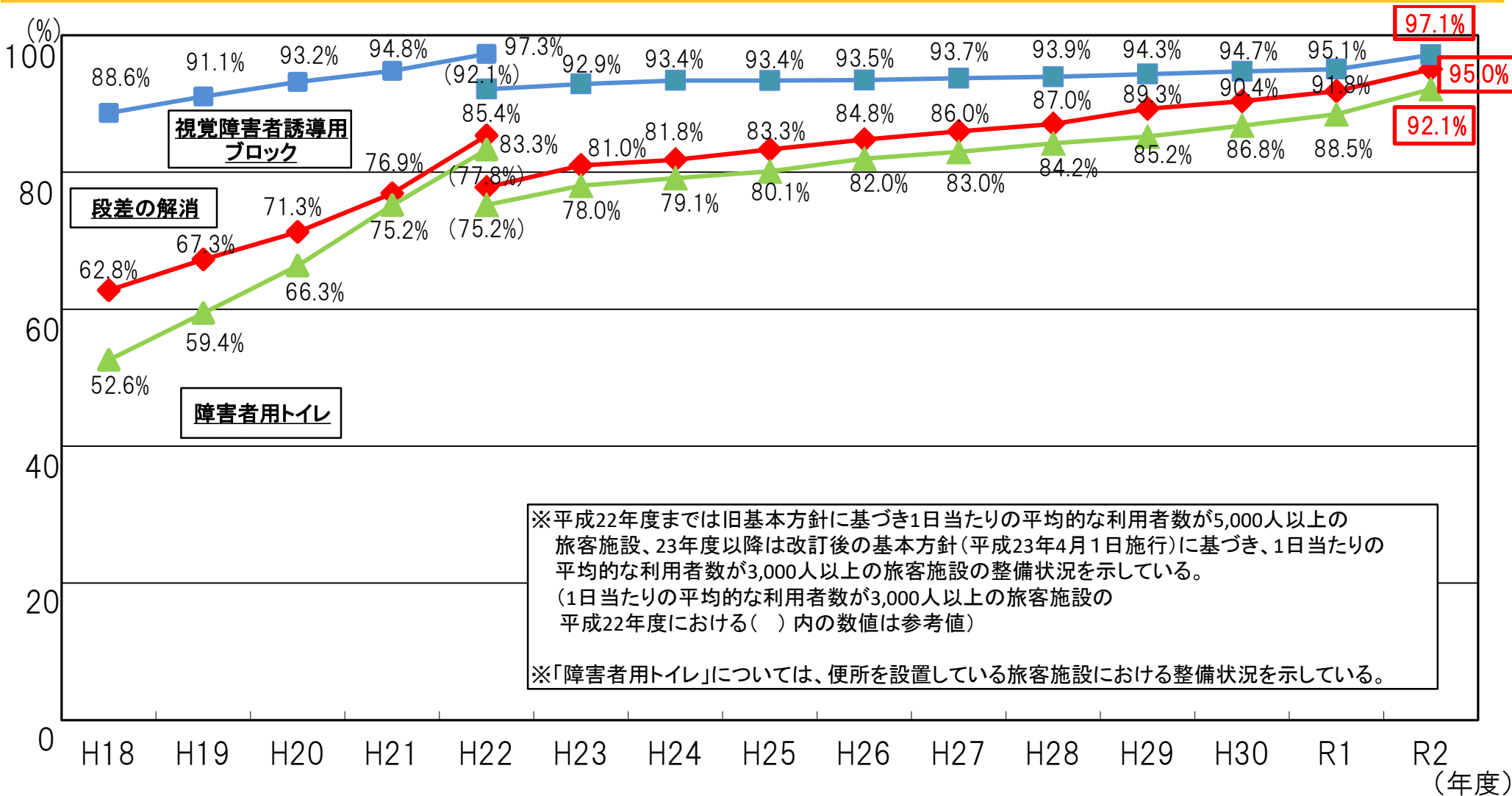
四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

沖縄（沖縄県）

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移(全国)

1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上である鉄道駅及び軌道停留場については、令和2年度までに、**原則として全てについて、移動等円滑化を実施することとされており、着実に整備が進められた結果、令和2年度末で約9割について実施済となった。**



鉄軌道駅のバリアフリー状況(地域別)

- ・1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上である鉄軌道駅のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別にみると、全ての項目において関東、近畿、沖縄の進捗率が高かった。北海道、東北では視覚障害者誘導用ブロック及び障害者用トイレの設置の進捗率が高く、四国では障害者用トイレの設置の進捗率が高かった。

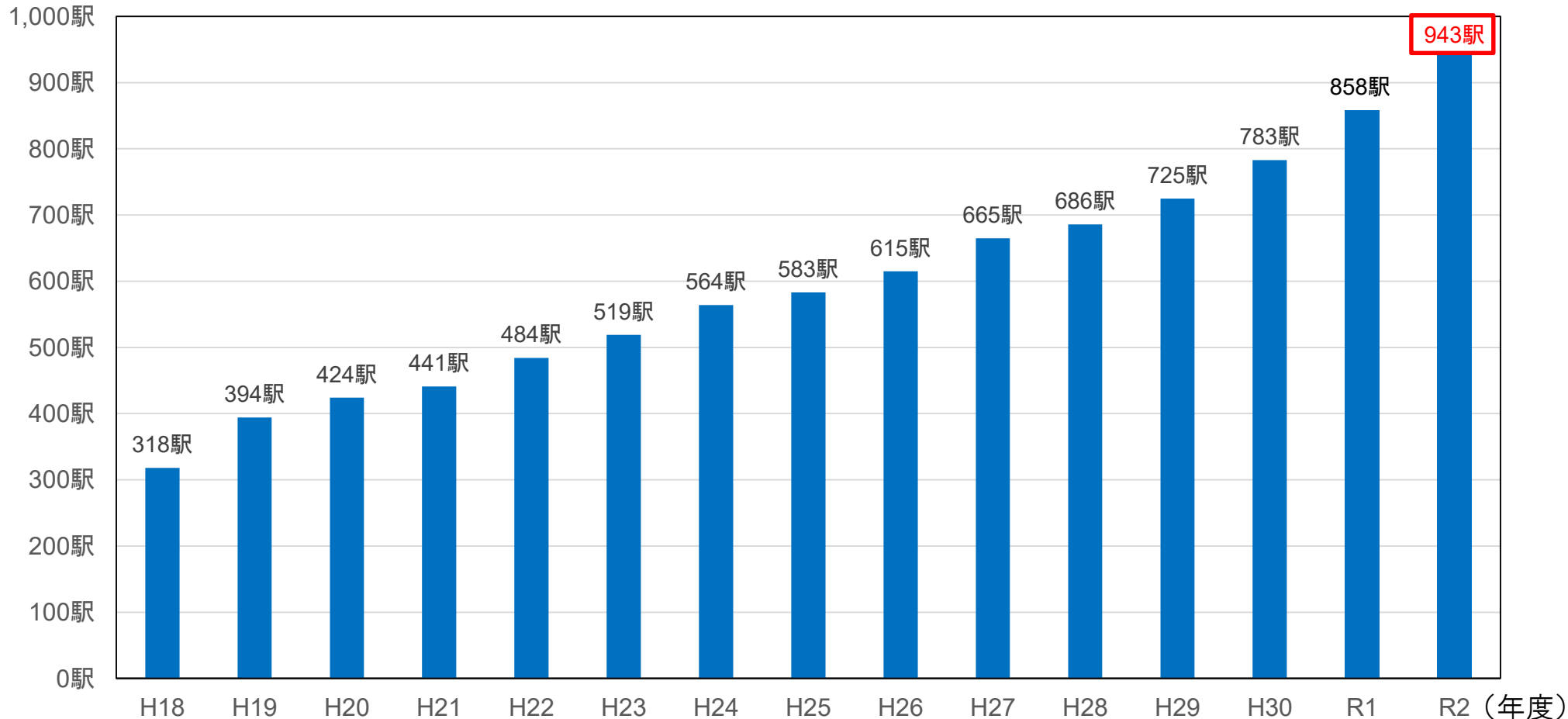
(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
鉄軌道駅数口	91	95	1,464	58	369	853	115	19	178	9	3,251
(うちトイレ設置駅数)	82	90	1,416	50	342	828	78	16	163	9	3,074
段差の解消(駅数)	80	85	1,420	49	347	816	100	17	167	9	3,090
割合	87.9%	89.5%	97.0%	84.5%	94.0%	95.7%	87.0%	89.5%	93.8%	100.0%	95.0%
視覚障害者誘導用ブロック(駅数)	89	95	1,447	54	353	842	92	18	159	9	3,158
割合	97.8%	100.0%	98.8%	93.1%	95.7%	98.7%	80.0%	94.7%	89.3%	100.0%	97.1%
障害者用トイレの設置(駅数)	78	84	1,358	41	310	763	49	16	124	9	2,832
割合	95.1%	93.3%	95.9%	82.0%	90.6%	92.1%	62.8%	100.0%	76.1%	100.0%	92.1%

※バリアフリー化率が全国平均より高い地域を赤塗り、低い地域を青塗りとする(以下、同じ)

ホームドアの設置状況(全国)

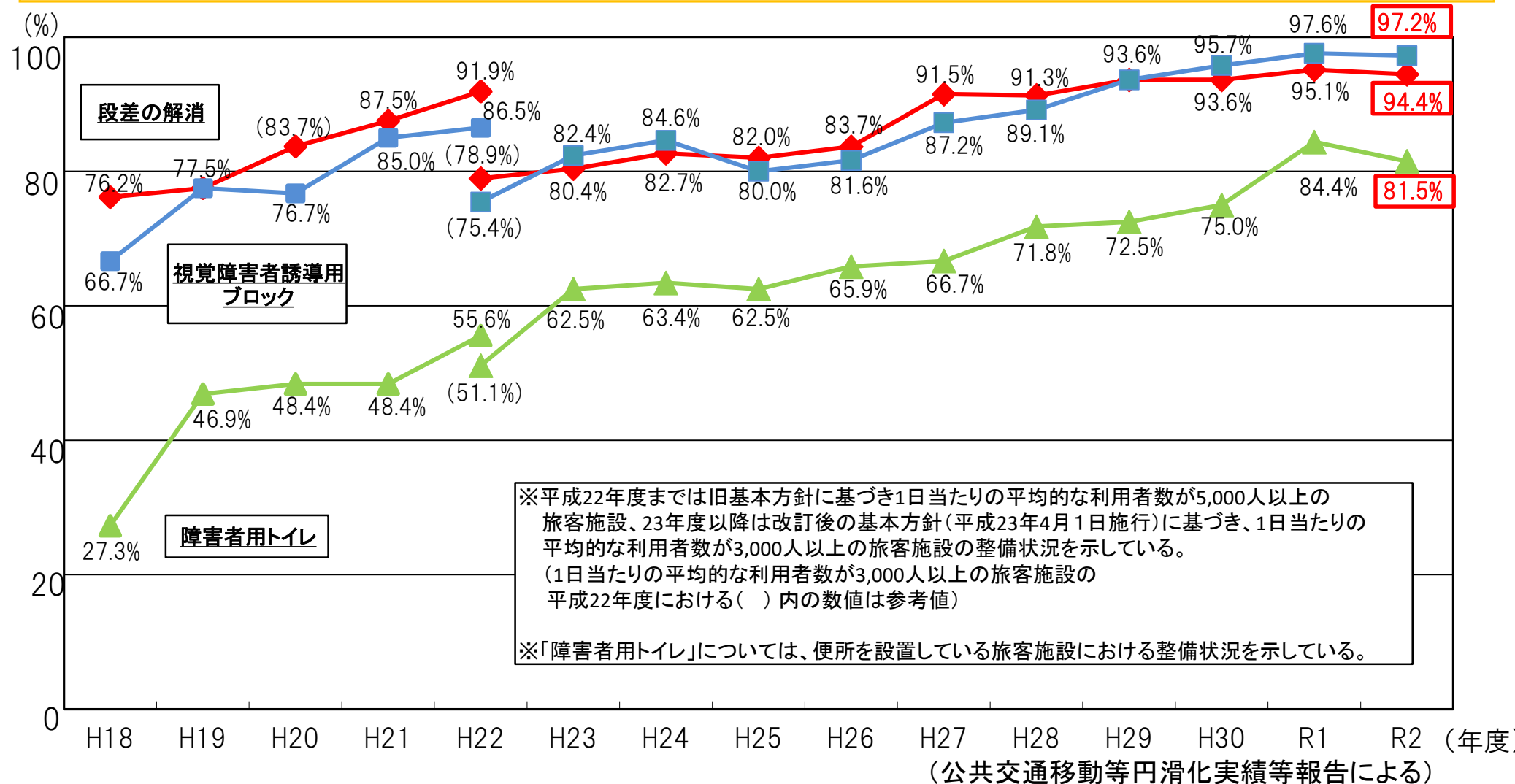
ホームドアについては、車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、**可能な限り設置を促進**することとされており、着実に整備が進められた結果、令和2年度末までに943駅で設置された。

※交通政策基本計画において2020(R2)年度までに約800駅の整備を行うこととされており、目標を達成した。



バスターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上であるバスターミナルについては、令和2年度までに、**原則として全てについて、移動等円滑化を実施することとされており、令和2年度末までに段差解消及び誘導用ブロックは約9割、障害者トイレについては約8割において実施済となった。**なお、令和2年度において達成率が減少しているが、コロナの影響により対象施設が変化したためであり、整備済み施設は減少していない。



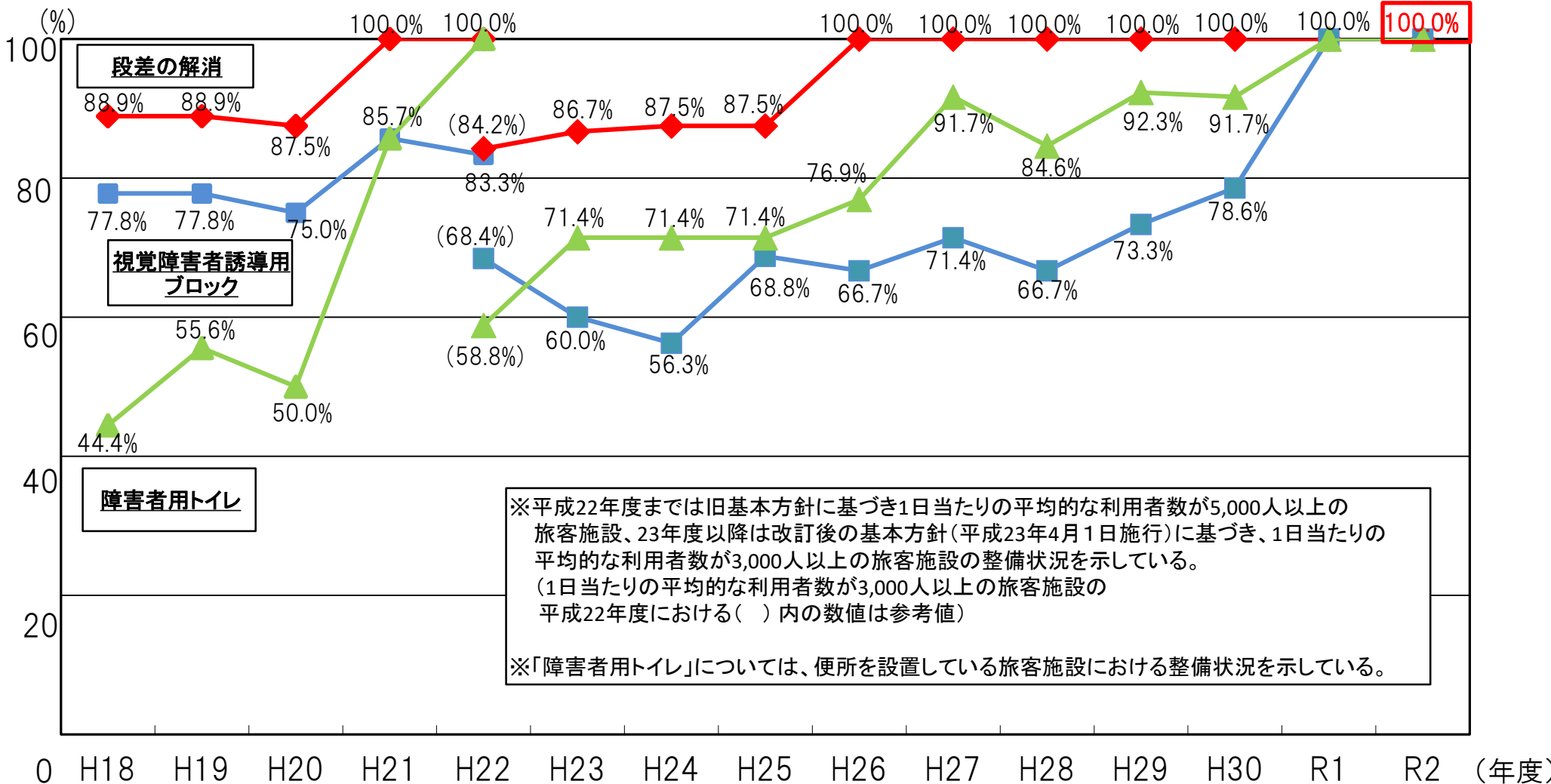
バスターミナルのバリアフリー状況(地域別)

- ・1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上であるバスターミナルのバリアフリー化は、段差解消及び誘導用ブロックは約9割、障害者トイレについては約8割において実施済。
- ・地域別に見ると、全ての項目において北陸信越、中部、近畿、中国、沖縄の進捗率が高かった。関東は段差の解消及び視覚障害者誘導用ブロック、九州は視覚障害者誘導用ブロック及び障害者用トイレが高かった。

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
バスターミナル数口	10	-	5	2	4	2	1	-	11	1	36
(うちトイレ設置駅数)	7	-	1	1	4	1	1	-	11	1	27
段差の解消(施設数)	9	-	5	2	4	2	1	-	10	1	34
割合	90.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	90.9%	100.0%	94.4%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	9	-	5	2	4	2	1	-	11	1	35
割合	90.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	97.2%
障害者用トイレの設置(施設数)	4	-	0	1	4	1	1	-	10	1	22
割合	57.1%	-	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	90.9%	100.0%	81.5%

旅客船ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上である旅客船ターミナルについては、令和2年度までに、**原則として全て**について、移動等円滑化を実施することとされており、着実に整備が進められた結果、令和2年度末までに100%実施となり、目標を達成した。



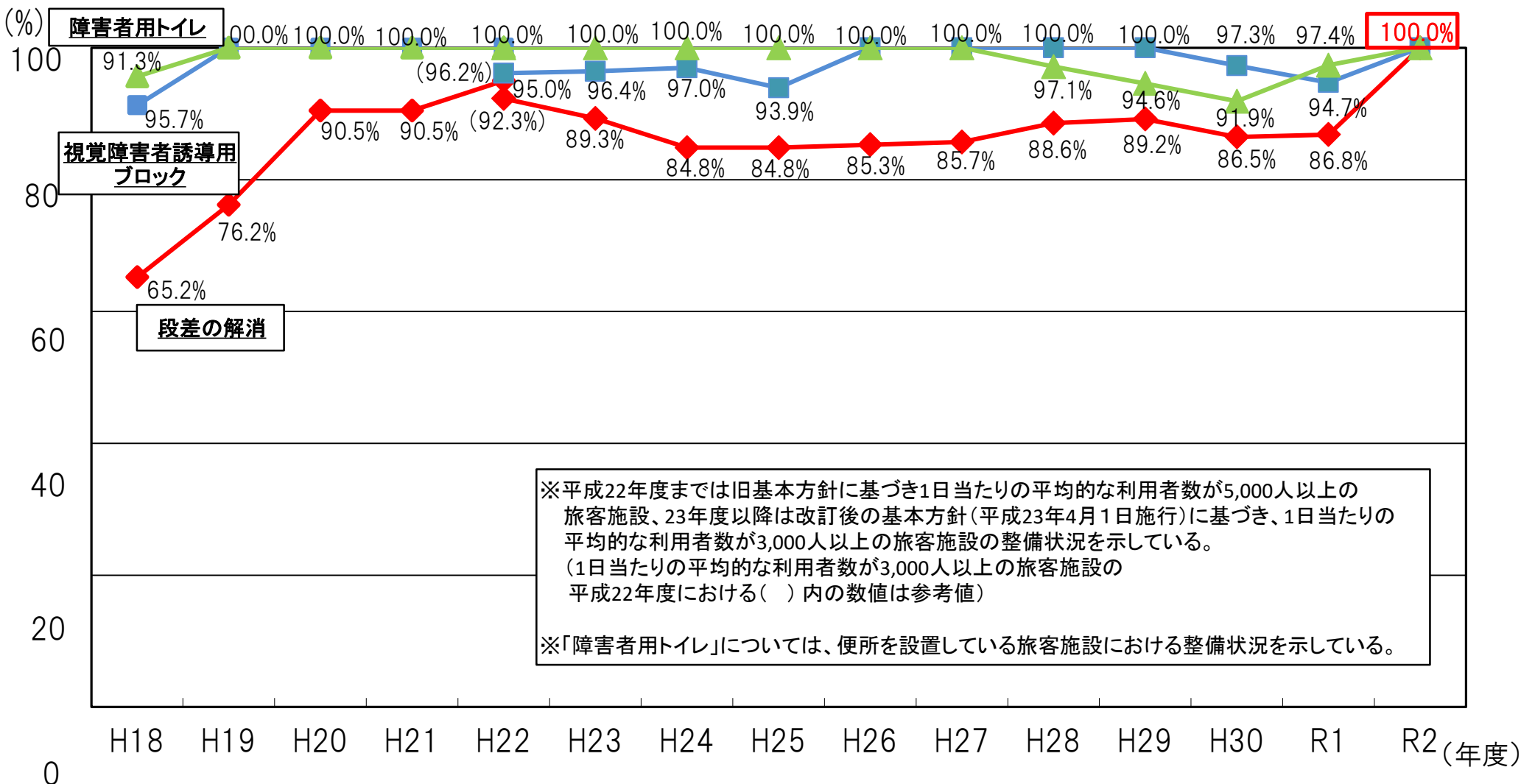
旅客船ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

・1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化は目標を達成。

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
旅客船ターミナル数口	-	-	-	-	-	-	3	-	4	1	8
(うちトイレ設置駅数)	-	-	-	-	-	-	3	-	4	1	8
段差の解消(施設数)	-	-	-	-	-	-	3	-	4	1	8
割合	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	-	-	-	-	-	-	3	-	4	1	8
割合	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
障害者用トイレの設置(施設数)	-	-	-	-	-	-	3	-	4	1	8
割合	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%

航空旅客ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上である航空旅客ターミナルについては、令和2年度までに、**原則として全てについて、移動等円滑化を実施することとされており、着実に整備が進められた結果、令和2年度末までに100%実施となり、目標が達成された。**



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

◆航空旅客ターミナルのバリアフリー化の目標

1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上である航空旅客ターミナルのバリアフリー化は目標を達成。

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
航空旅客ターミナル数□	1	1	4	-	1	4	-	1	2	2	16
(うちトイレ設置駅数)	1	1	4	-	1	4	-	1	2	2	16
段差の解消(施設数)	1	1	4	-	1	4	-	1	2	2	16
割合	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	1	1	4	-	1	4	-	1	2	2	16
割合	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
障害者用トイレの設置(施設数)	1	1	4	-	1	4	-	1	2	2	16
割合	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

車両

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

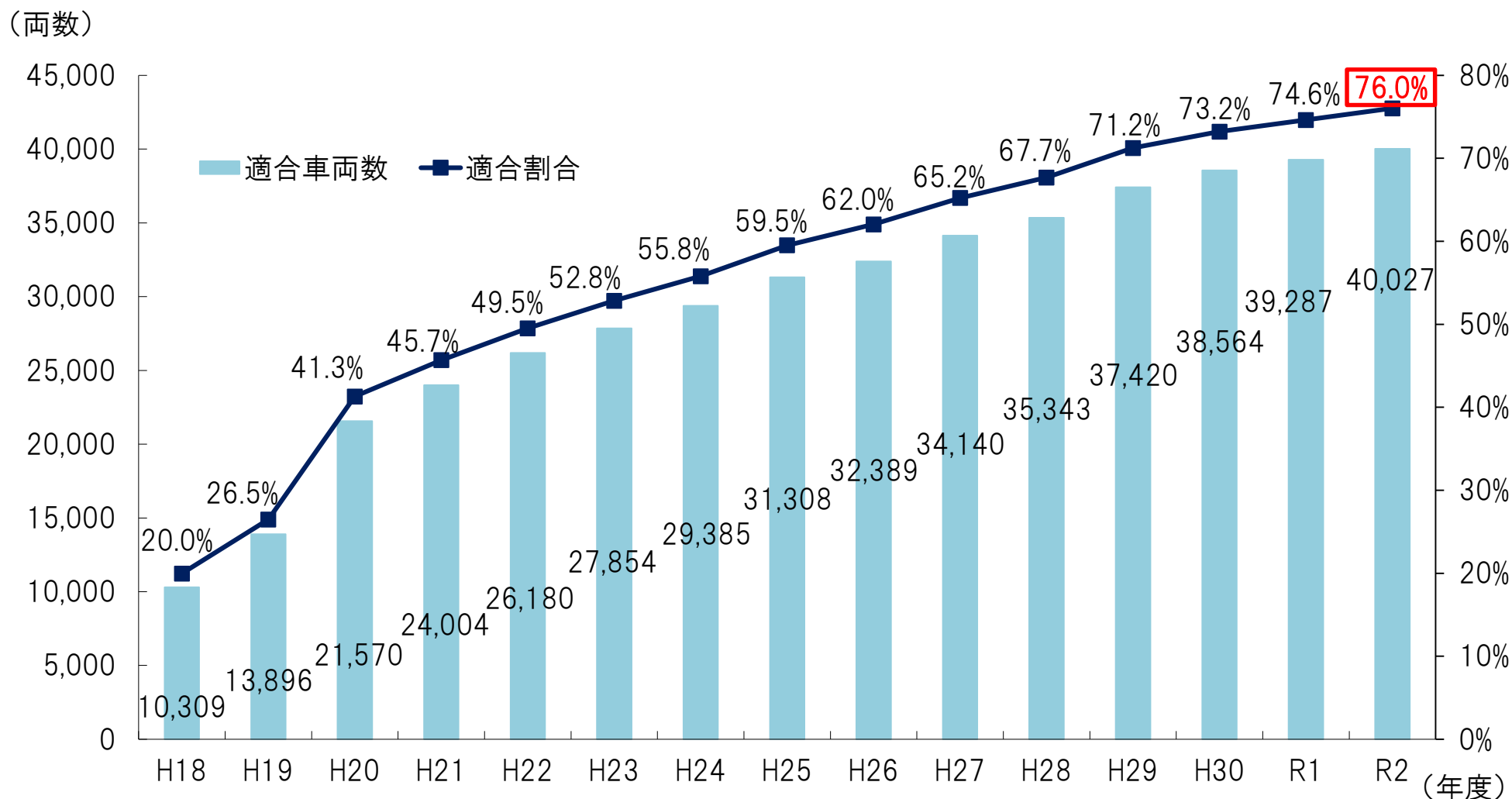
四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

沖縄（沖縄県）

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(全国)

鉄軌道車両については、総車両数約52,000両のうち約70パーセントに当たる約36,400両について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施することとされており、着実に整備が進められた結果、令和2年度末までに76%で実施され、目標を達成した。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(地域別)

- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は、約8割において実施済となっており目標を達成。
- ・地域別に見ると、関東、沖縄の実施率が高かった。

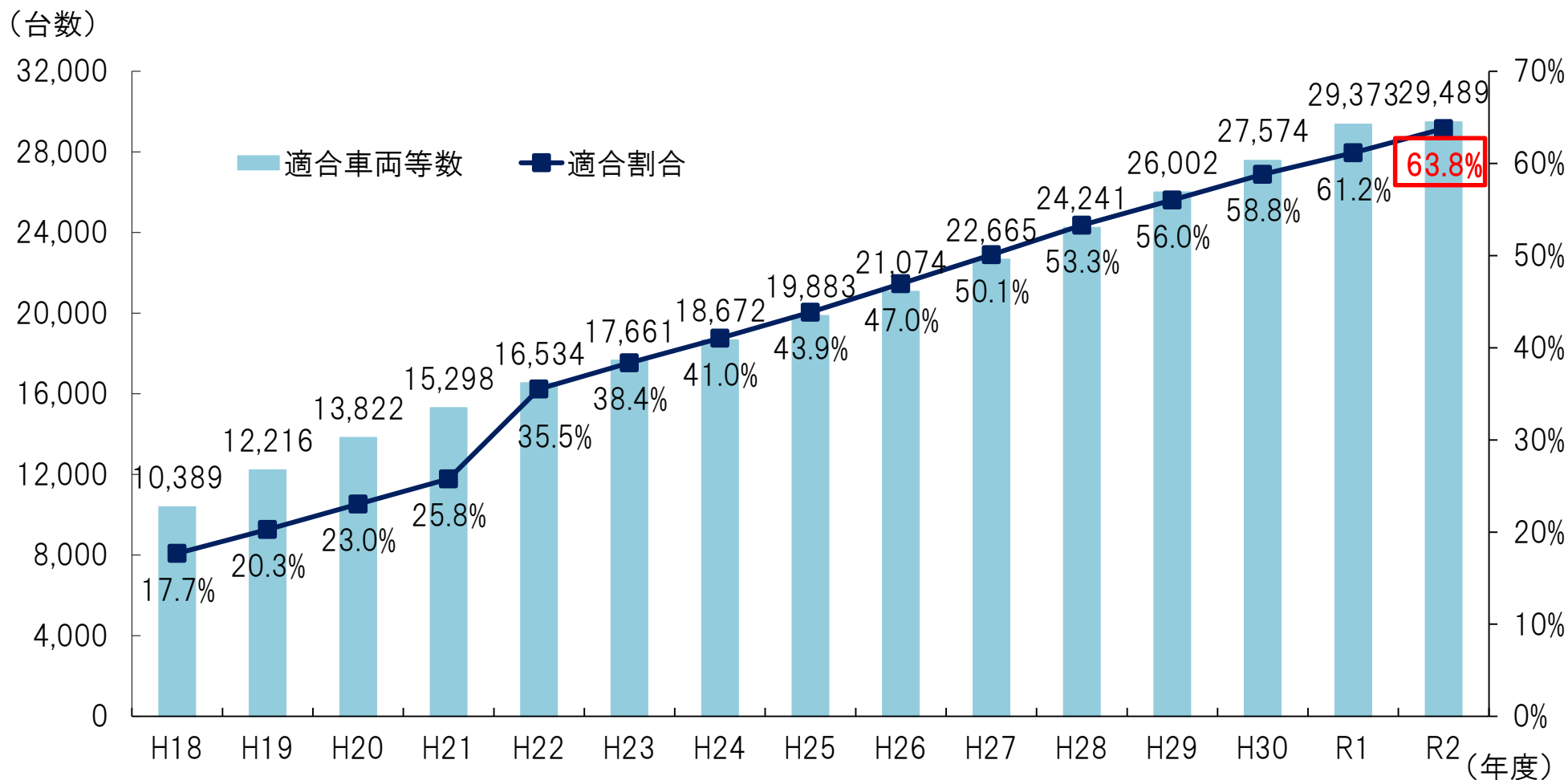
(目標値:約70%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
総数	1,415	303	26,755	509	5,811
基準適合車両	854	158	23,983	177	4,293
割合	60.4%	52.1%	89.6%	34.8%	73.9%

(目標値:約70%/2020年度末)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	14,096	574	683	2,457	42	52,645
基準適合車両	8,877	276	238	1,129	42	40,027
割合	63.0%	48.1%	34.8%	46.0%	100.0%	76.0%

ノンステップバスの導入の推移(全国)

バス車両については、総車両数約60,000台※からバス車両の構造及び設備に関する移動等円滑化基準の適用除外認定車両約10,000台※を除いた50,000台※のうち、**約70%に当たる約35,000台**について、令和2年度までにノンステップバスとすることとされており、着実に導入が進められ、令和2年度末において約6割の導入状況となった。

※基本方針に記載されている車両数(2次目標設定時点の車両数)

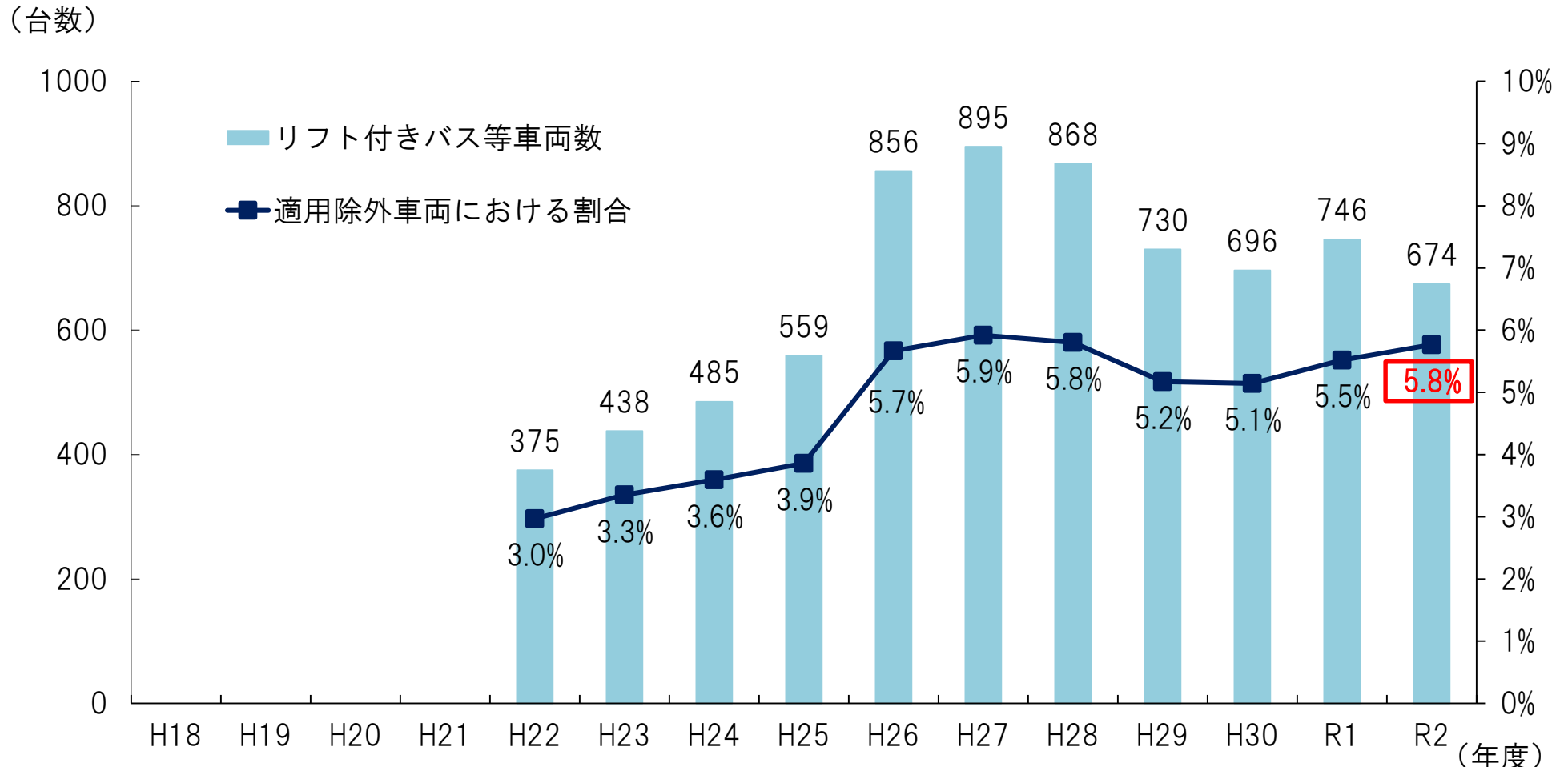


(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

リフト付きバス等の導入の推移(全国)

バス車両のうち適用除外認定車両については、令和2年度までに、その約25パーセントに当たる約2,500台※をリフト付き又はスロープ付きバスとする等、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りの移動等円滑化を実施することとされており、令和2年度末において5.8%の導入状況となった。

※基本方針に記載されている車両数(2次目標設定時点の車両数)



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

ノンステップバス・リフト付きバス等の導入状況(地域別)

- ・ノンステップバスは、約6割の導入状況。
- ・地域別に見ると、関東、中部、近畿、沖縄の進捗率が比較的高い。

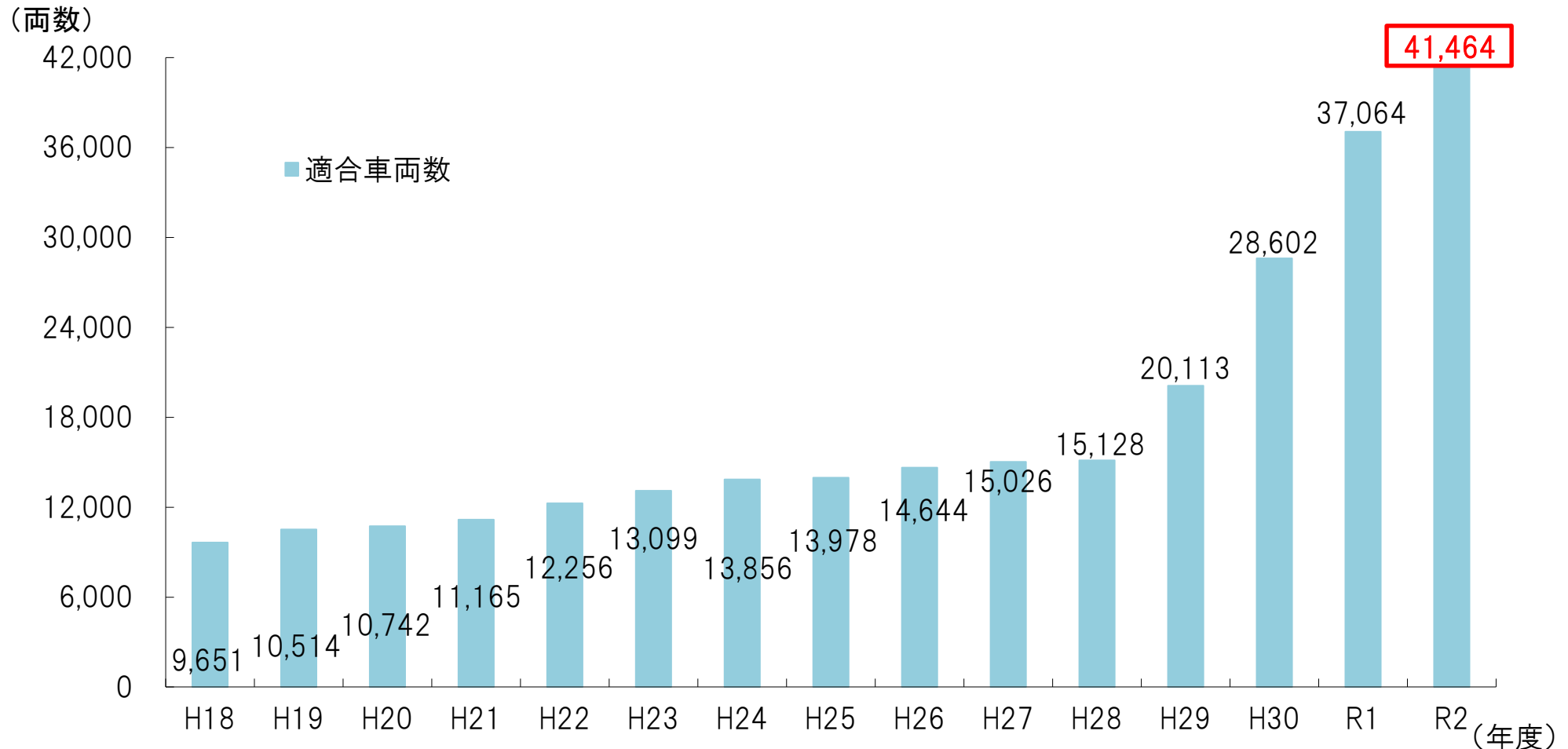
(目標値:約70%/2020年度末) ※適用除外認定車両を除く	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
基準適合車両数	2,539	3,241	16,503	2,101	4,628	7,018	2,767	975	5,941	513	46,226
ノンステップバス車両数	1,066	1,487	13,204	1,046	3,172	4,893	1,543	566	2,157	355	29,489
割合	42.0%	45.9%	80.0%	49.8%	68.5%	69.7%	55.8%	58.1%	36.3%	69.2%	63.8%

- ・リフト付きバス等は、適用除外認定車両のうち25%が目標のところ、5.8%の導入状況。

(目標値:約25%/2020年度末) ※適用除外認定車両	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
適用除外認定車両数	796	1,358	2,928	720	757	1,507	945	538	1,856	283	11,688
リフト付きバス等車両数	51	78	163	16	109	113	27	2	110	5	674
割合	6.4%	5.7%	5.6%	2.2%	14.4%	7.5%	2.9%	0.4%	5.9%	1.8%	5.8%

福祉タクシーの導入の推移(全国)

タクシー車両については、令和2年度までに、**約44,000台の福祉タクシー**(ユニバーサルデザインタクシー(流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっている福祉タクシー車両をいう。)を含む。)を導入することとされており、着実に導入が進められ、令和2年度末までに41,461台の導入となった。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

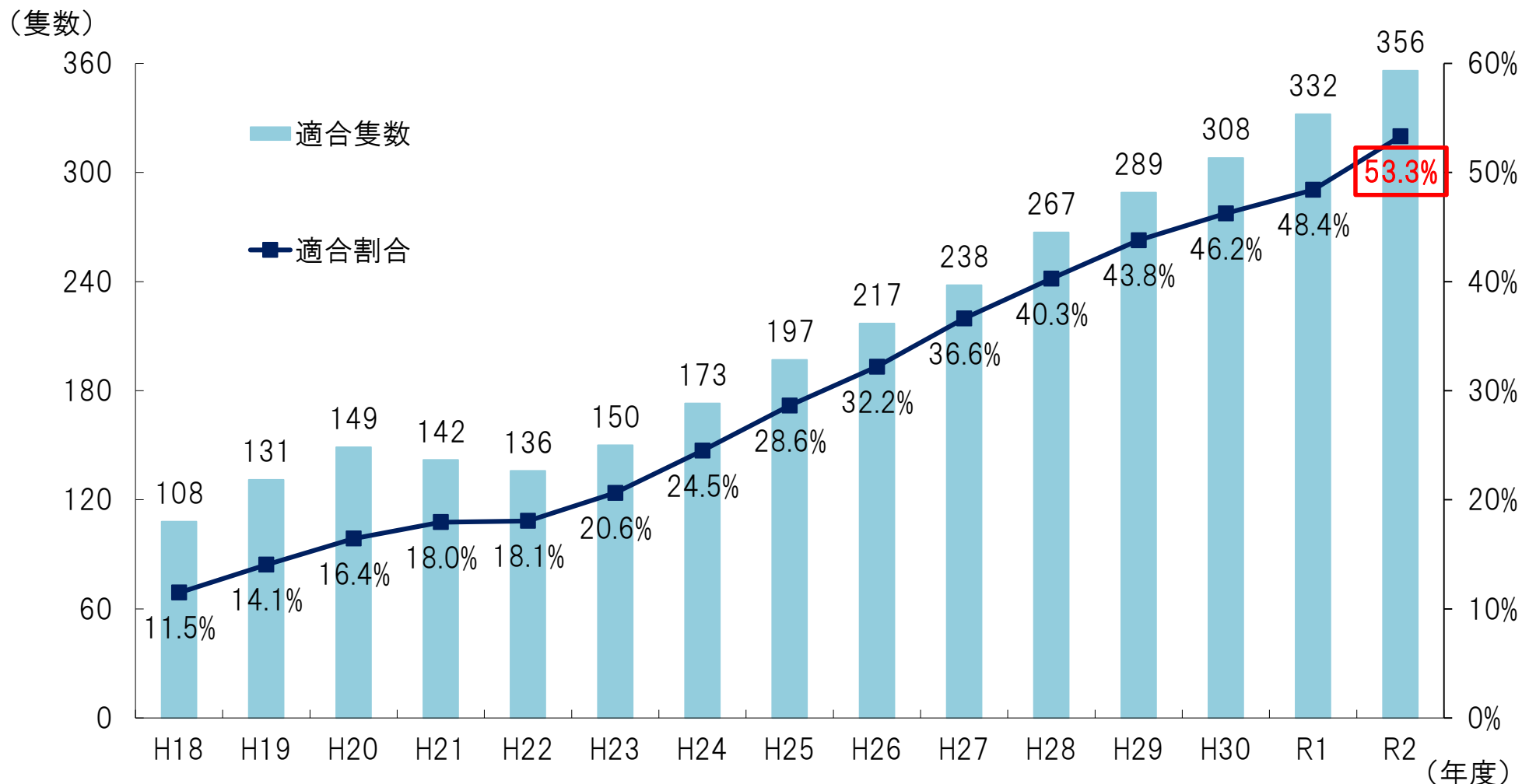
福祉タクシー・うちUDタクシーの導入状況(地域別)

- ・福祉タクシーについては、ユニバーサルデザインタクシー(JPN TAXI)の増加等により、前年度より約4,000台増加した。
- ・地域別に見ると、関東における導入数が多い。

(目標値:約44,000台/ 2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	
基準適合車両	2,049	1,929	21,397	1,166	3,658	
うちUDタクシー	1,146	582	16,714	487	2,326	
(目標値:約44,000台/ 2020年度末)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
基準適合車両	5,002	1,830	807	3,012	614	41,464
うちUDタクシー	1,924	665	146	1,484	404	25,878

旅客船のバリアフリー化の推移①(全国)

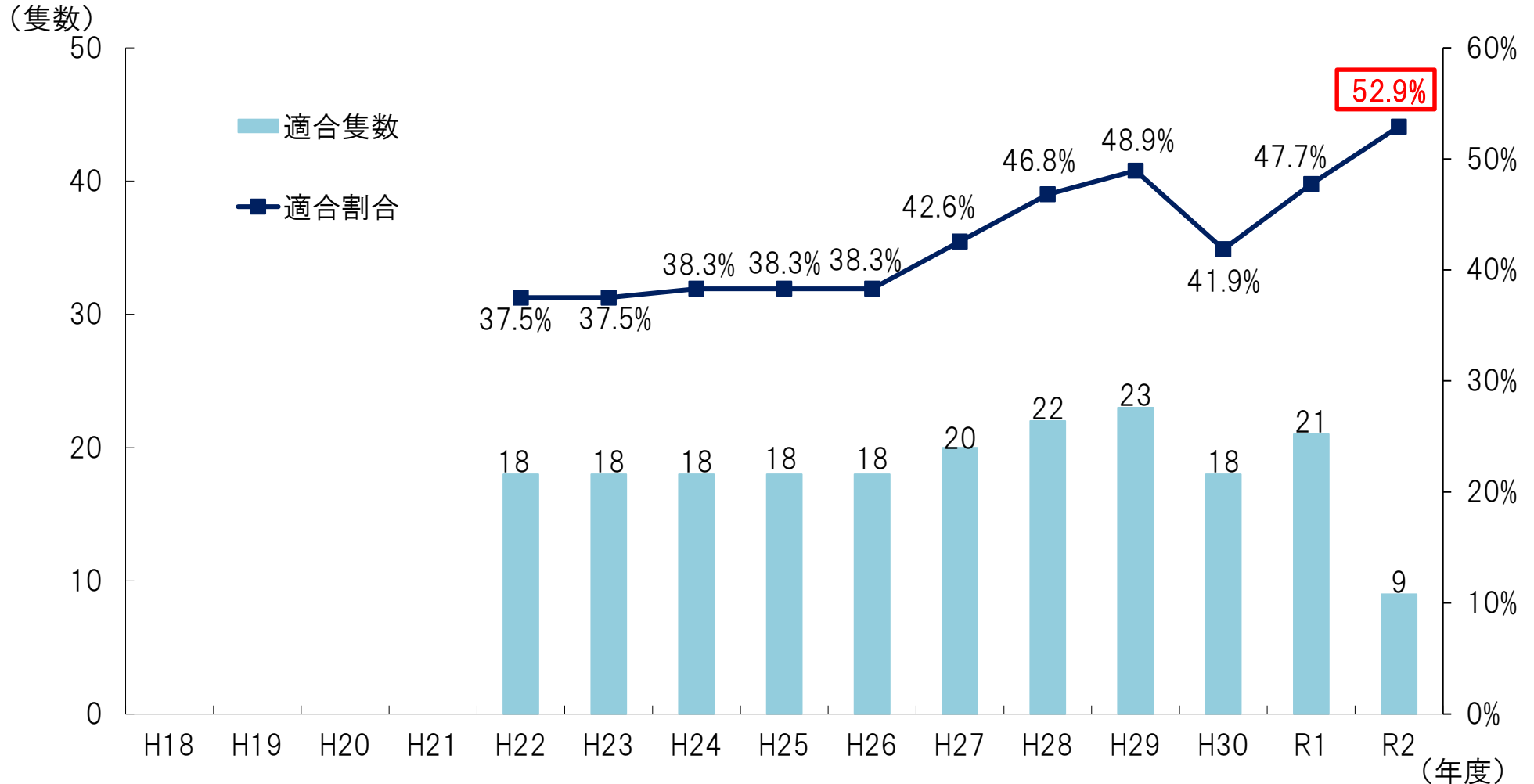
旅客船(一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶)総隻数約700隻※のうち約50%に当たる約350隻について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施することとされており、着実に導入が進められた結果、令和2年度末までに53.3%で実施され、目標を達成した。 ※基本方針に記載されている総数(平成29年度末時点の総隻数)



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

旅客船のバリアフリー化の推移②(全国)

1日当たりの平均的な利用者数が5千人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船については、令和2年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施することとされており、着実に導入が進められ、令和2年度末において約5割が実施済みとなった。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

旅客船のバリアフリー状況(地域別)

- ・旅客船のバリアフリー化は、約5割について実施されており目標を達成。
- ・地域別に見ると、①においては近畿、四国、沖縄の実施率が高く、②においては九州の実施率が高い。

①旅客船

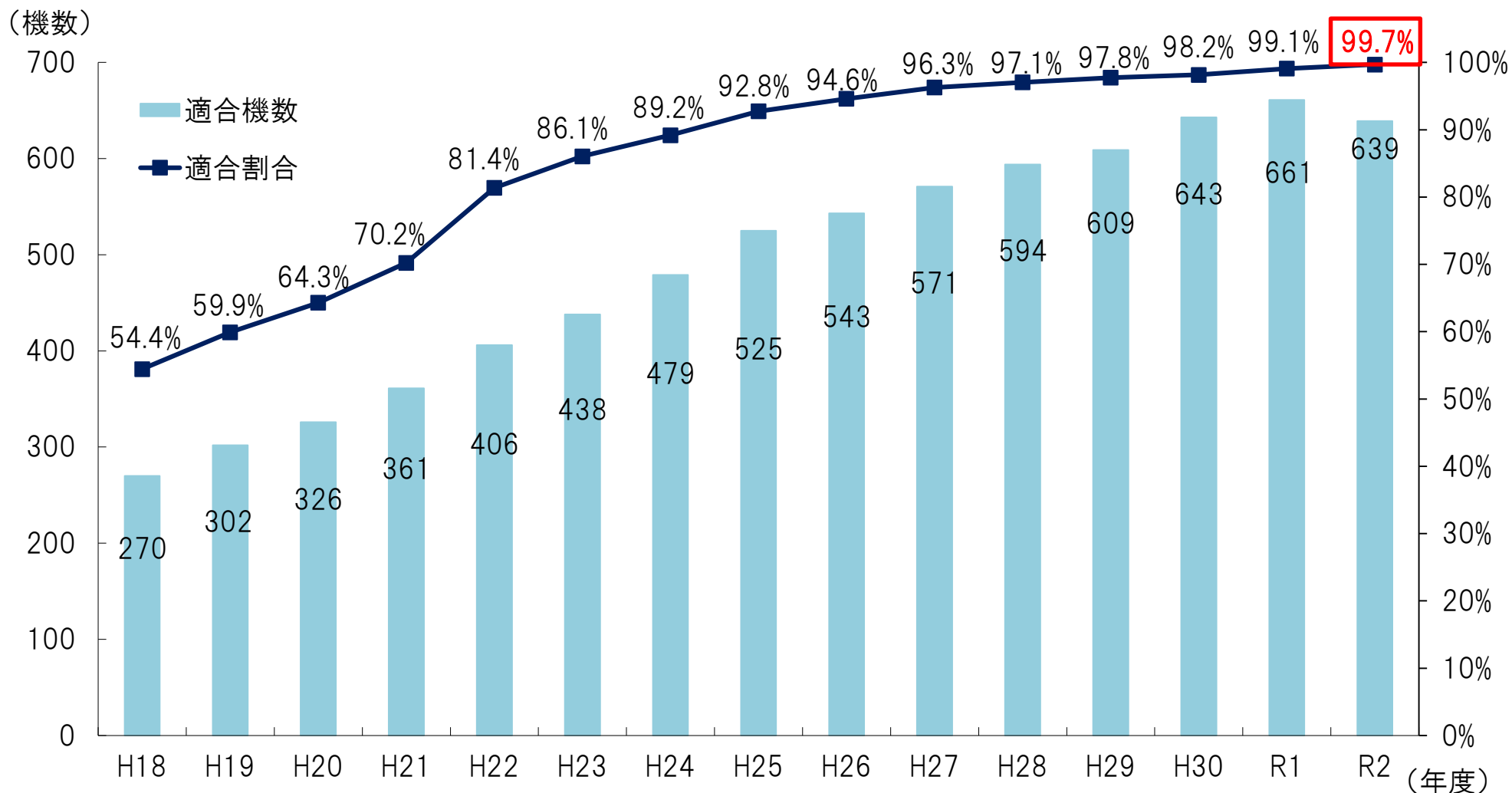
(目標値:約50%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	28	40	53	23	68	63	106	82	164	41	668
基準適合車両	11	19	26	9	22	34	56	61	86	32	356
割合	39.3%	47.5%	49.1%	39.1%	32.4%	54.0%	52.8%	74.4%	52.4%	78.0%	53.3%

②1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船

(目標値:約50%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	-	-	-	-	-	-	8	4	5	-	17
基準適合車両	-	-	-	-	-	-	4	2	3	-	9
割合	-	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%	60.0%	-	52.9%

航空機のバリアフリー化の推移(全国)

総機数約620機※について、令和2年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施することとされており、着実に導入が進められ、令和2年度末までに99.7%が実施済みとなった。 ※基本方針に記載されている総数(平成29年度末時点の総機数)



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

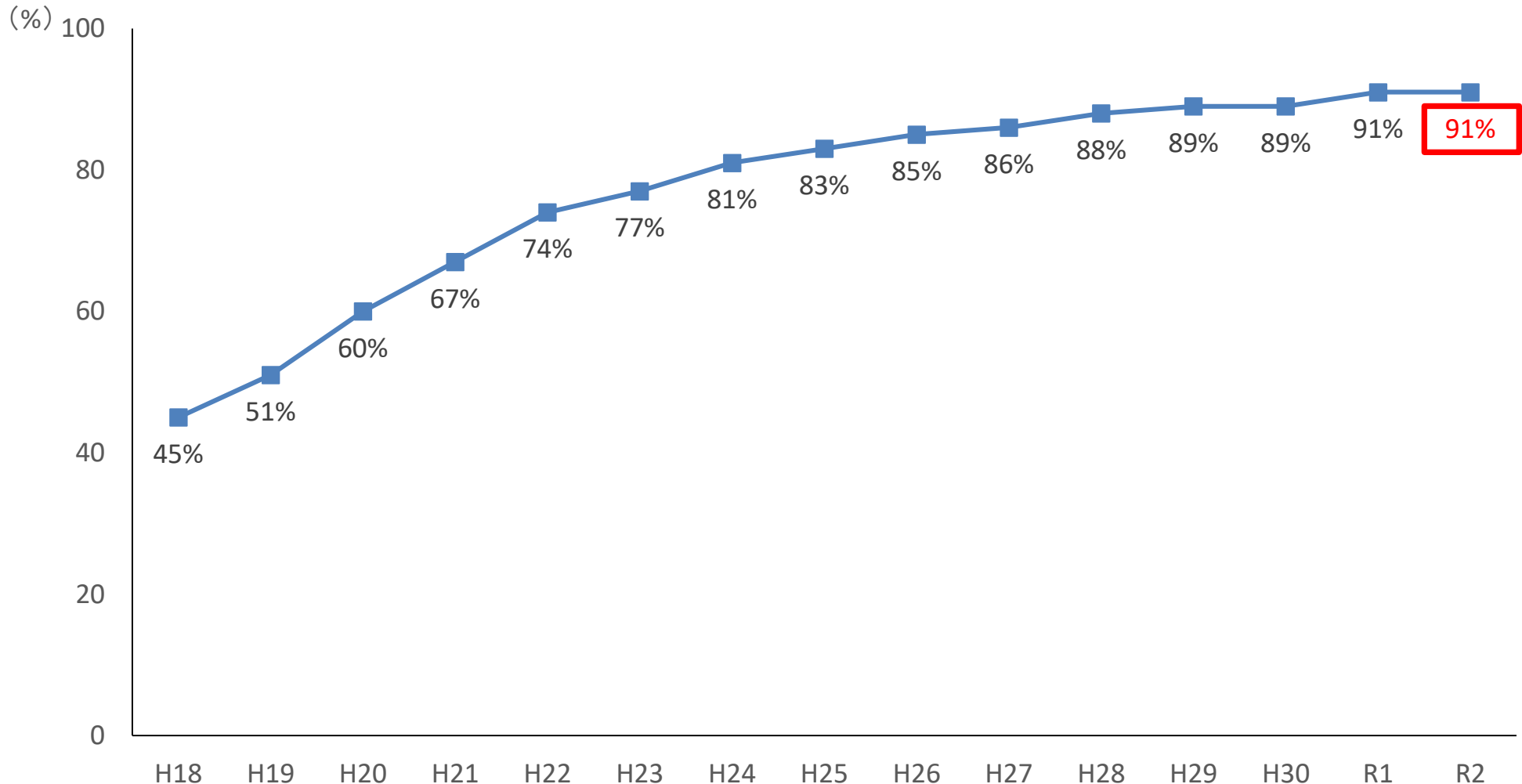
道路

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道（北海道）
- 東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
- 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
- 北陸（新潟県、富山県、石川県）
- 中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
- 近畿（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 沖縄（沖縄県）

道路のバリアフリー化の推移(全国)

原則として重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施することとされており、着実に整備が進められ、令和2年度末までに約9割が実施済みとなった。



道路のバリアフリー状況(地域別)

- ・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、東北、北陸、中部、中国、九州、沖縄における進捗率が比較的高い。

(目標値:100%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
道路延長 (km)	184.5	82.1	422.8	64.0	157.8
整備延長 (km)	182.8	79.1	377.0	61.6	152.7
割合	99.1%	96.3%	89.2%	96.3%	96.8%

(目標値:100%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
道路延長 (km)	489.9	76.2	32.4	188.7	4.3	1702.7
整備延長 (km)	418.7	71.6	25.9	172.5	4.0	1555.8
割合	86.9%	94.4%	81.9%	92.3%	93.0%	91%

(令和2年度末時点)

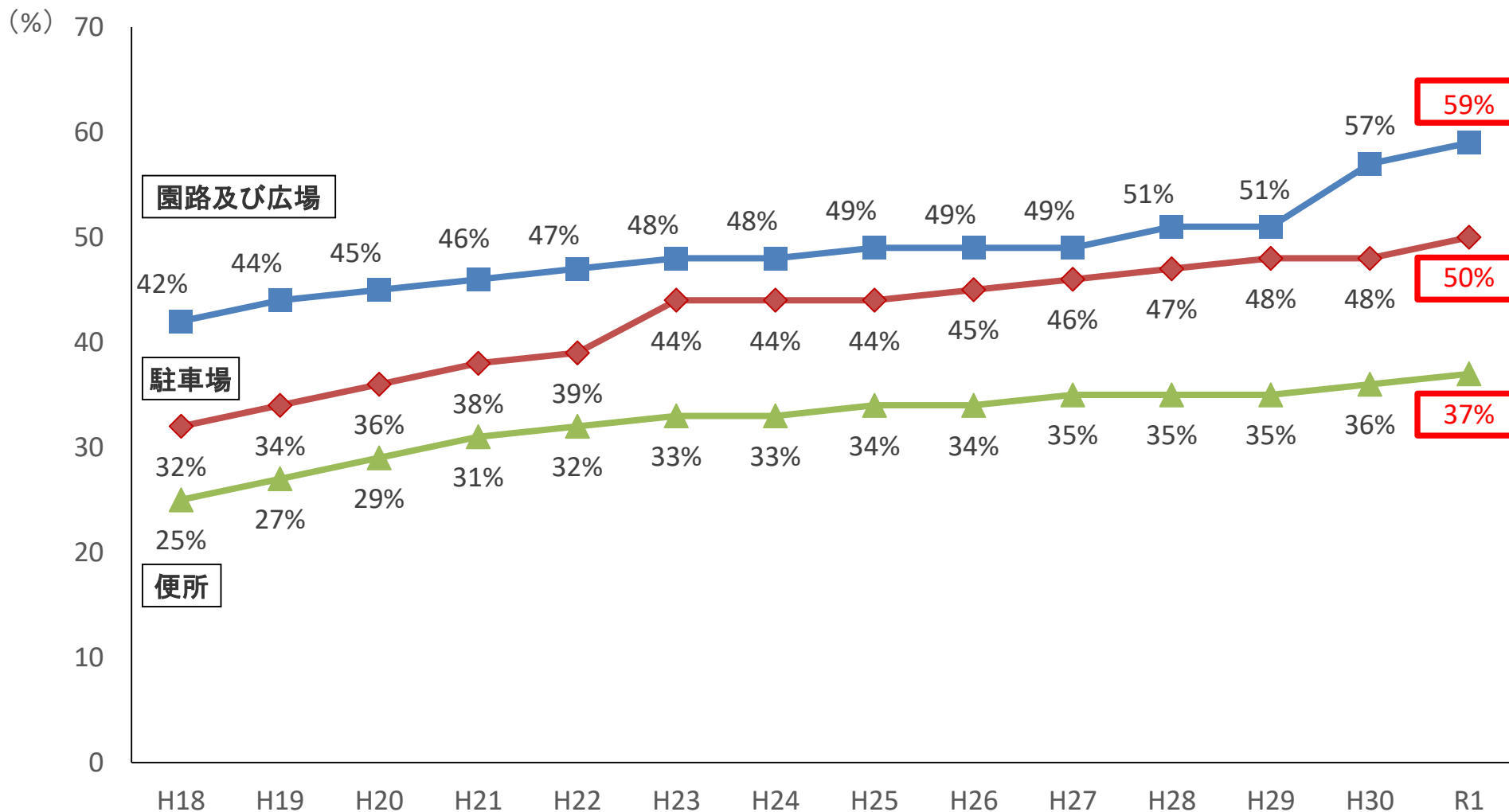
都市公園

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道（北海道）
- 東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
- 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
- 北陸（新潟県、富山県、石川県）
- 中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
- 近畿（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 沖縄（沖縄県）

都市公園のバリアフリー化の推移(全国)

園路及び広場(特定公園施設であるものに限る。以下同じ。)及び駐車場の設置された都市公園の約60パーセント、便所の設置された都市公園の約45パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施することとされており、着実に導入が進められ、令和元年度末までに、園路・広場については約6割、駐車場については約5割、便所については4割弱が実施済となっている。



都市公園のバリアフリー状況(地域別)

- ・都市公園のバリアフリー化は、園路・広場については約6割、駐車場については約5割、便所については4割弱の都市公園において実施済。
- ・地域別に見ると、駐車場については沖縄が、便所については四国と沖縄が、進捗率が高い。また、近畿における進捗率が園路・広場、駐車場、便所のいずれにおいても比較的高い。

園路及び広場 (目標値:約60%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	7,359	6,939	30,961	4,539	10,738	17,435	6,576	2,114	11,567	793	99,021
基準適合の数	5,053	3,573	17,586	2,234	6,621	10,920	4,240	1,290	6,574	392	58,465
割合	67.4%	51.5%	56.8%	49.2%	61.7%	62.6%	64.5%	61.0%	56.8%	49.4%	59%

駐車場 (目標値:約60%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	650	839	2,607	617	1,177	967	579	336	1,297	176	9,242
基準適合の数	295	387	1,339	262	550	581	300	155	591	123	4,583
割合	45.4%	46.1%	51.4%	42.7%	46.7%	60.1%	51.8%	46.1%	45.6%	69.9%	50%

便所 (目標値:約45%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	3,102	2,517	10,569	1,520	5,313	3,565	2,935	1,049	4,790	512	35,872
基準適合の数	1,014	1,057	4,080	602	2,018	1,513	767	495	1,598	287	13,431
割合	32.7%	42.0%	38.6%	39.6%	38.0%	42.4%	26.1%	47.2%	33.4%	56.1%	37%

(令和元年度末時点)

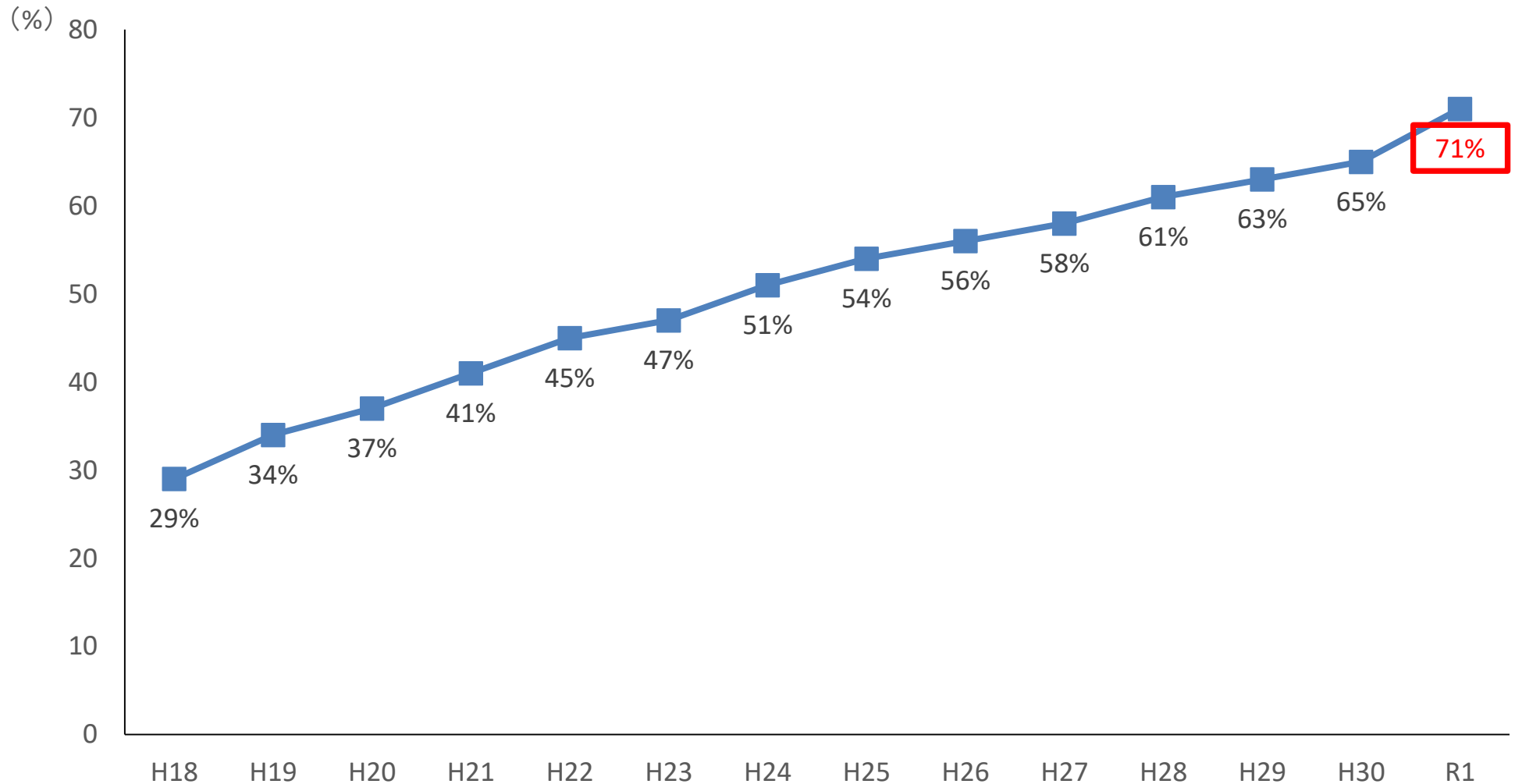
路外駐車場

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道（北海道）
- 東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
- 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
- 北陸（新潟県、富山県、石川県）
- 中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
- 近畿（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 沖縄（沖縄県）

路外駐車場のバリアフリー化の推移

特定路外駐車場の約70パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施することとされており、着実に導入が進められた結果、令和元年度末までに71%が実施済みとなり、目標を上回っている。



路外駐車場のバリアフリー状況(地域別)

- ・路外駐車場のバリアフリー化は、約7割の特定路外駐車場について実施済となっており目標を上回っている。
- ・北海道、関東、北陸、中部、近畿、九州における進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
総数[箇所]	136	196	821	107	350
基準適合の数[箇所]	103	113	601	83	248
割合	75.7%	57.7%	73.2%	77.6%	70.9%

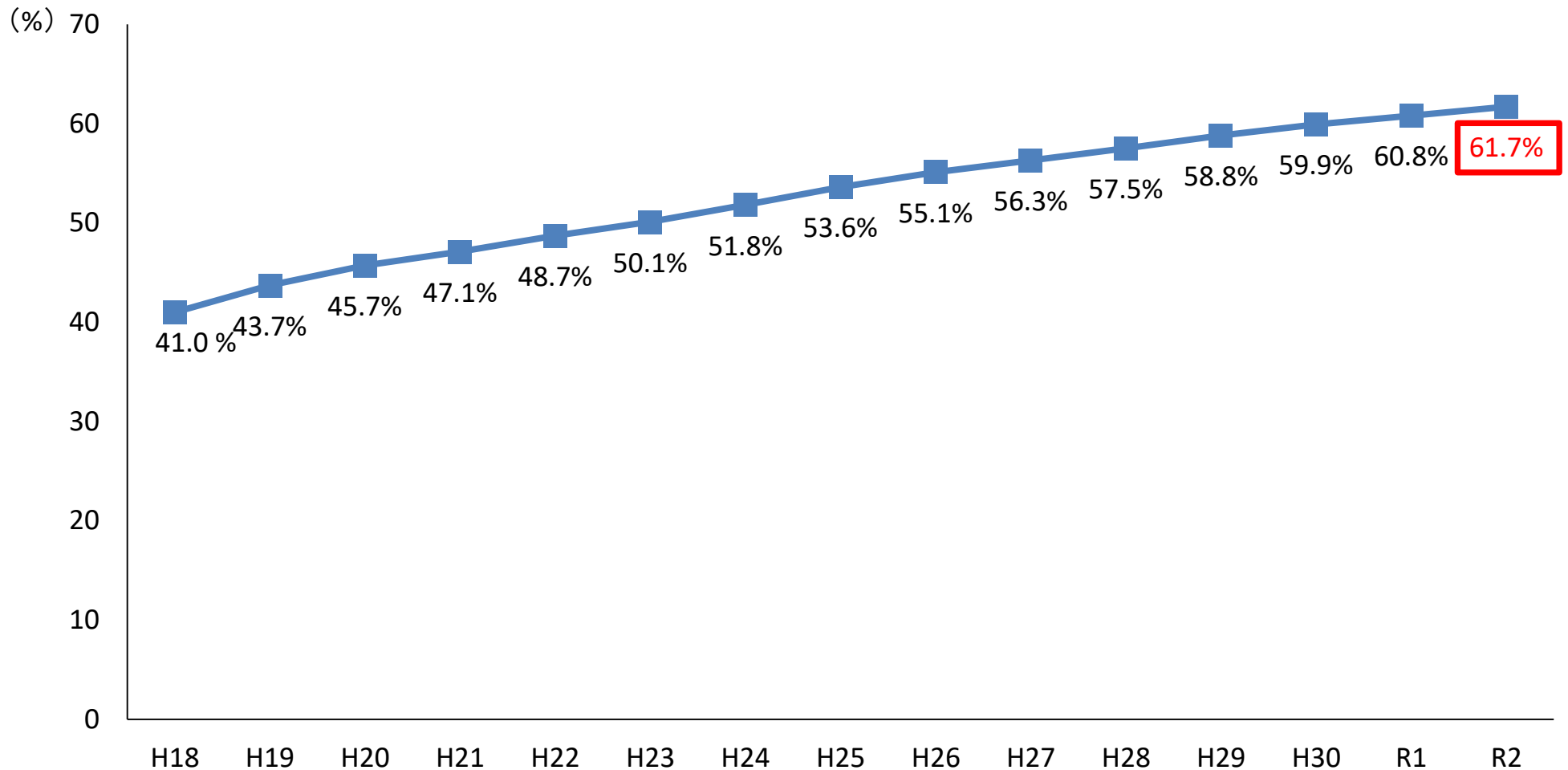
(目標値:約70%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数[箇所]	837	146	84	381	15	3,073
基準適合の数[箇所]	593	89	40	289	10	2,169
割合	70.8%	61.0%	47.6%	75.9%	66.7%	70.6%

(令和元年度末時点)

建築物

建築物のバリアフリー化の推移

2,000㎡以上の特別特定建築物の総ストックの約60パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施することとされており、着実に導入が進められた結果、令和2年度末までに61.7%が実施され、目標を達成した。



信号機等

※地域については管区警察局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道警察(北海道)

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

警視庁(東京都)

関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)

中部(富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県)

近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

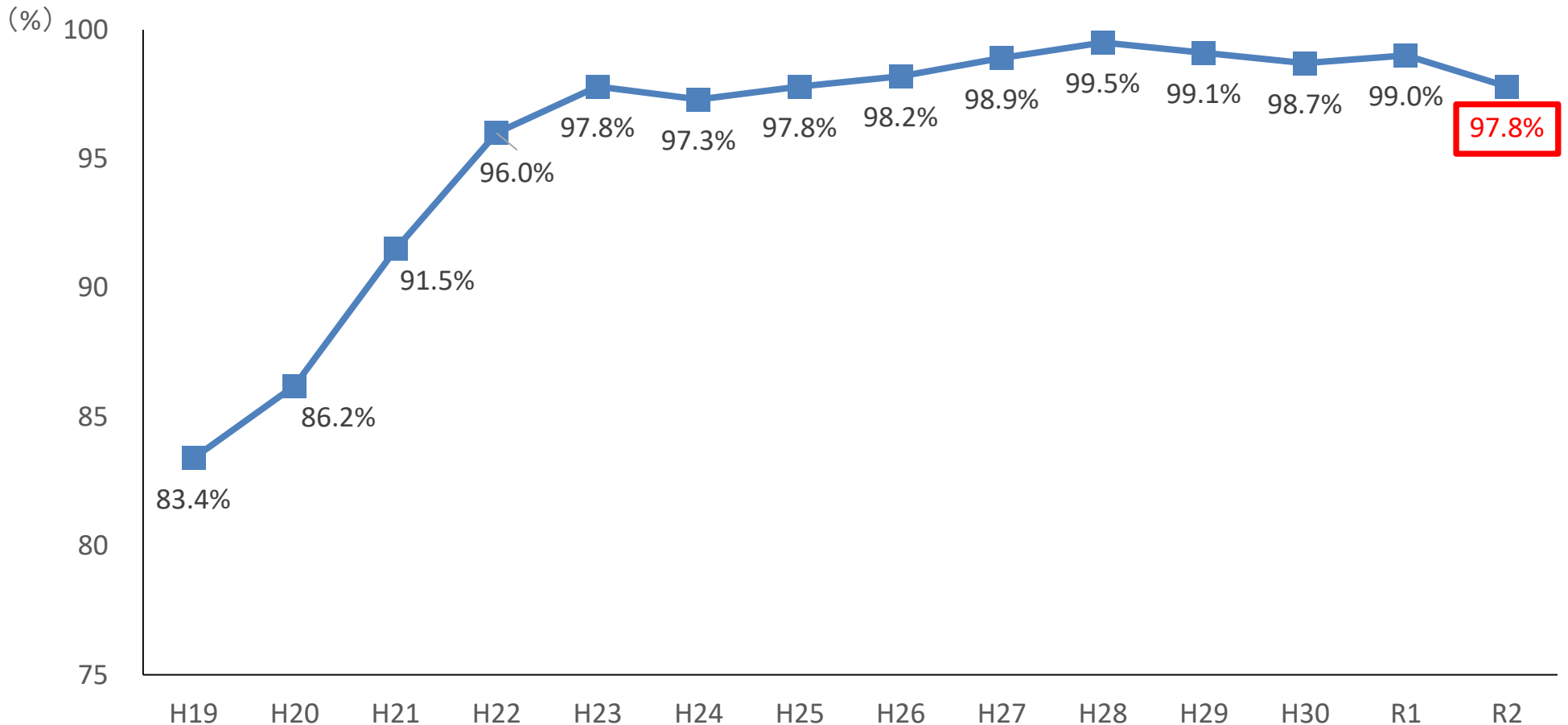
中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

信号機等のバリアフリー化の推移(全国) ※警察庁資料

重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等については、令和2年度までに、原則として全ての当該道路において、音響信号機、高齢者等感応信号機等の信号機の設置、歩行者用道路であることを表示する道路標識の設置、横断歩道であることを表示する道路標示の設置等の移動等円滑化を実施することとされており、着実に導入が進められ、令和2年度末までに97.8%が実施された。なお、令和2年度において達成率が低下しているのは、移動等円滑化促進方針・基本構想の策定が進められたことにより、対象となる横断箇所が増えたためである。



信号機等のバリアフリー状況(地域別)

※警察庁資料

・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化は、全体的には着実に進んでいる。

(警察庁資料による)

北海道	東北	東京都	関東	中部
100.0%	100%	97.1%	99.4%	99.8%

近畿	中国	四国	九州	全国平均
93.8%	100%	100.0%	100.0%	97.8%

※管区警察局別

(令和2年度末時点)